

## 「トマ・ピケティ」

2015年02月10日

主イエスはマタイ福音書 25 章 29 節で「だれでも持っている人は更に与えられて豊かになるが、持っていない人は持っているものまでも取り上げられる」と語られた。文脈から読むと、与えられた能力を活用すれば成長するが、能力を使わないと枯渇すると理解される。経済学では「マタイ効果」と言われ、貧富の格差に譬えられている。

貧富の格差問題で、フランス経済学者のトマ・ピケティの『21世紀の資本』が世界中で注目されている。ピケティは世界 20 ヶ国以上の税務情報を 200 年以上さかのぼって調べ、格差拡大の歴史を数字で示している。日本において「1 億総中流社会」と言われたこともあったが、現在は貧富の格差が大きな問題になっている。これは、世界共通の問題で、ピケティの資本論が注目されるのは当然と言えよう。

ミルトン・フリードマンの新自由主義経済が世界を覆った。規制を緩和し、市場原理至上主義を導入し、経済を活性化させようとした。彼らは上が豊かになれば、下に落ちていって豊かになると主張した。米国ではレーガン元大統領、英国ではサッチャー元首相、日本では小泉元首相の時代の経済政策で、それなりの経済発展は遂げたと言えよう。しかし、彼らの時代から、はっきり格差が生まれてきた。

ピケティは、二度の世界大戦時代、株価の暴落や富裕層への戦費のための課税強化によって格差が縮小したが、1980 年以降は、格差は再び拡大していると分析している。富裕層が持つ預金や株や不動産が新たな資産を生み出し、持たない者は貧困にあえぎ、格差は限りなく増大している。日産自動車社長のカルロス・ゴーン氏は、年収 9 億 8 千万円の報酬を受け、「派遣切り」にあった事務派遣の女性の年収は 300 万円で、彼女たちを 300 人雇えることになる。ワーキングプアと言われる、年収 200 万円以下の派遣労働者が 1 千万人以上いて、その人々は家庭を築く展望を持たない。

マルクスは資本家による労働者の搾取を止めさせるため、工場などは公共財産とすべきだと主張した。ピケティは私有財産制を否定せず、市場経済や経済成長は認めているが、格差が行き過ぎると、成長を阻害し、民主主義が危うくなると指摘している。確かに、派遣労働者は使い捨てられ、技術や技能を習得することができないし、少子化が進む。それは、国力の衰退をもたらし、長期的に見ると、経済成長を減速させるだろう。また、富裕層は政治的発言力が強く、公平や平等が土台である民主主義が揺らいでくる。ジャーナリストの竹信三恵子氏は『ピケティ入門』で、企業トップと政治家が結び付き、政治的に現在の非人間的な経済構造を守ろうとしている状況を幾多の例を引きながら紹介している。

経済学者の服部茂幸氏は『アベノミクスの終焉』で「格差が大きな国では、精神病や麻薬が広がる。国民の間で肥満が広がり、不健康になり、平均寿命は縮まる。人々の間の協力関係がなくなり、経済学の言葉で言う『社会的資本』が破壊される。教育レベルは低下し、十代の少女の妊娠が増加する。犯罪も増加する。こうして社会を荒廃させるのである」と書いている。この状況が現在、既に起こっている。

ピケティは、富裕層が持っている資産額に応じた税金を課し、税逃れができないように世界共通の「グローバル累進資本税」を提案している。強い抵抗があり、実現は簡単にはできないだろう。しかし、米国のオバマ大統領は格差是正のために、中間層を拡大しようと税制の改革を提唱し始めている。個々人を大切にしない国家、社会は滅んでいくことを、肝に命じるべきである。